

中小企業動向調査報告書

(令和 7 年 1 月期)

富山県中小企業団体中央会

この調査は、富山県内の中小企業 1,000 社を対象に 3 カ月ごとに実施し、その結果を取りまとめたものである。

□調査対象

業種	調査企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	400	125	31.3
卸売業	125	32	25.6
小売業	150	29	19.3
運輸・サービス業	150	42	28.0
建設業	175	46	26.3
合計	1000	274	27.4

□調査項目

1. 令和 7 年 1 月期の経営状況（売上高、収益、景況感、在庫）
2. 経営上の問題点（現在直面している経営上の問題点、今後重視する経営課題）
3. 最近の金融情勢（取引金融機関の貸出姿勢、資金繰りが苦しくなった場合の対応）
4. 労働力の状況
5. 事業承継（後継者の状況）
6. 国、地方公共団体等への要望事項

□調査方法

FAXによるアンケート調査

□調査時点

令和 7 年 2 月 1 日

□調査票回収期限

令和 7 年 2 月 15 日

※ 本報告書において、構成比の計算を小数点第 2 位で四捨五入を行っているため、合計が 100 にならない場合がある。また、D I 値についても誤差がある場合がある。

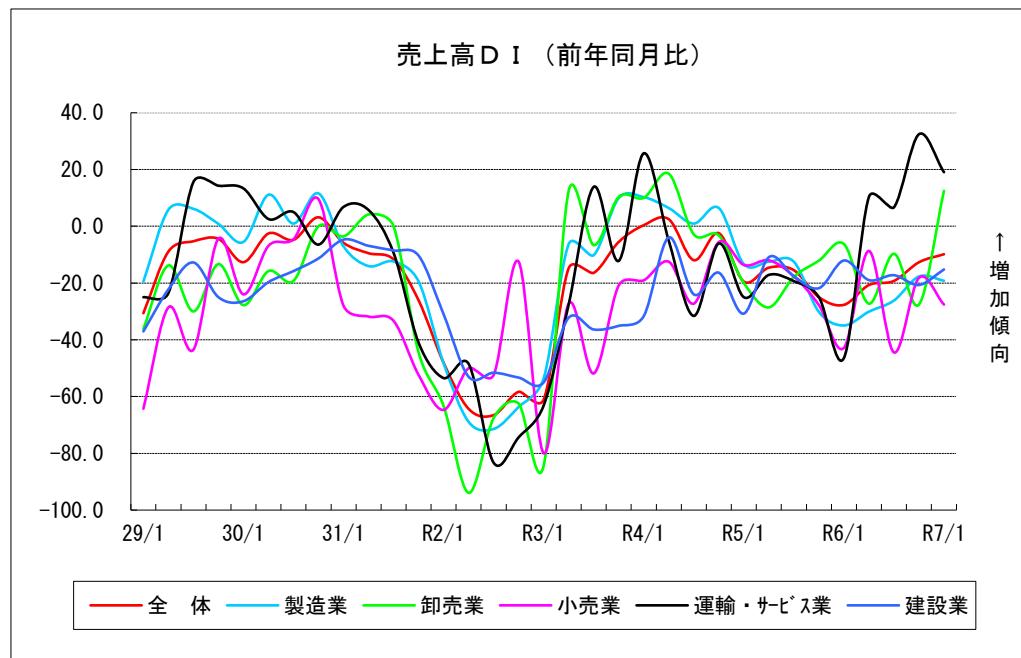
1. 令和7年1月期の経営状況

(1) 売上高

〔実 績〕

前年同月と比べて、売上高が「増加した」と回答した企業は全体の 27.7%（前回調査令和6年10月期 26.4%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 34.7%（同 34.1%）、「減少した」と回答した企業は全体の 37.6%（同 39.1%）で、「増加」から「減少」を差し引いた D I 値は -9.9 となっており、前回調査 -12.7 より 2.8P（ポイント）上昇している。

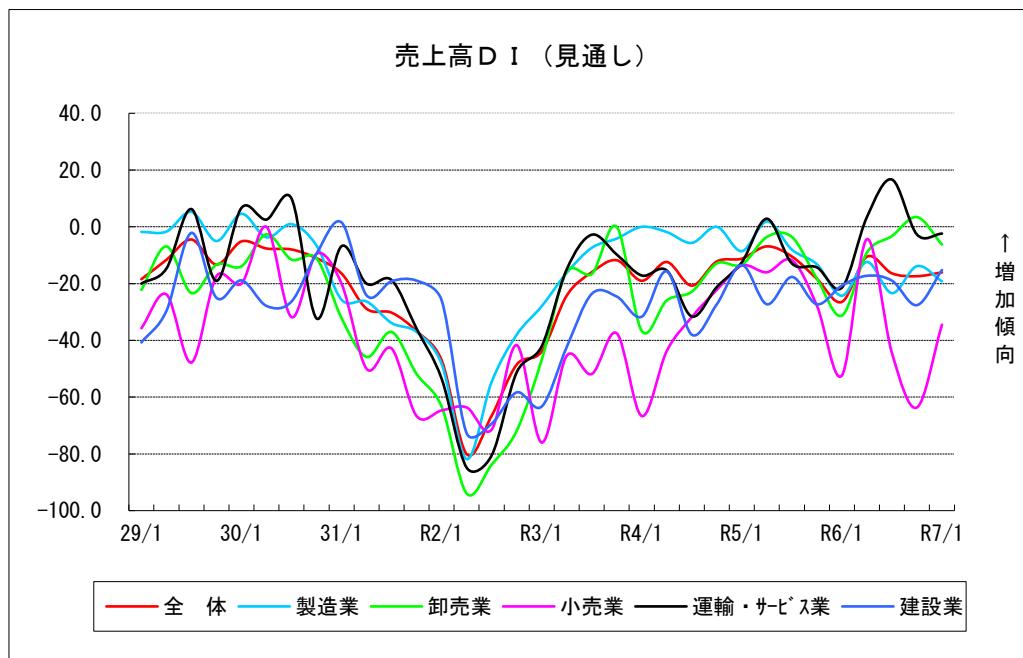
業種別に D I 値をみると、「製造業」が -19.2（同 -17.7）、「卸売業」が +12.5（同 -27.6）、「小売業」が -27.6（同 -18.2）、「運輸・サービス業」が +19.0（同 +32.4）、「建設業」が -15.2（同 -20.7）となっており、前回調査時と比較した D I 値は、2 業種で上昇、3 業種で下降している。



〔今後の見通し〕

売上高について今後の見通しをみると、「増加する」と回答した企業は全体の 17.5%（前回調査 17.4%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 46.7%（同 47.1%）、「減少する」と回答した企業は全体の 33.6%（同 34.8%）で、「増加」から「減少」を差し引いたD I 値は-16.1 となっており、前回調査-17.4 より 1.3 P 上昇している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が-19.2（同-13.8）、「卸売業」が-6.3（同+3.4）、「小売業」が-34.5（同-63.6）、「運輸・サービス業」が-2.4（同-2.7）、「建設業」が-15.2（同-27.6）となっており、前回調査時と比較したD I 値は、3 業種で上昇、2 業種で下降している。

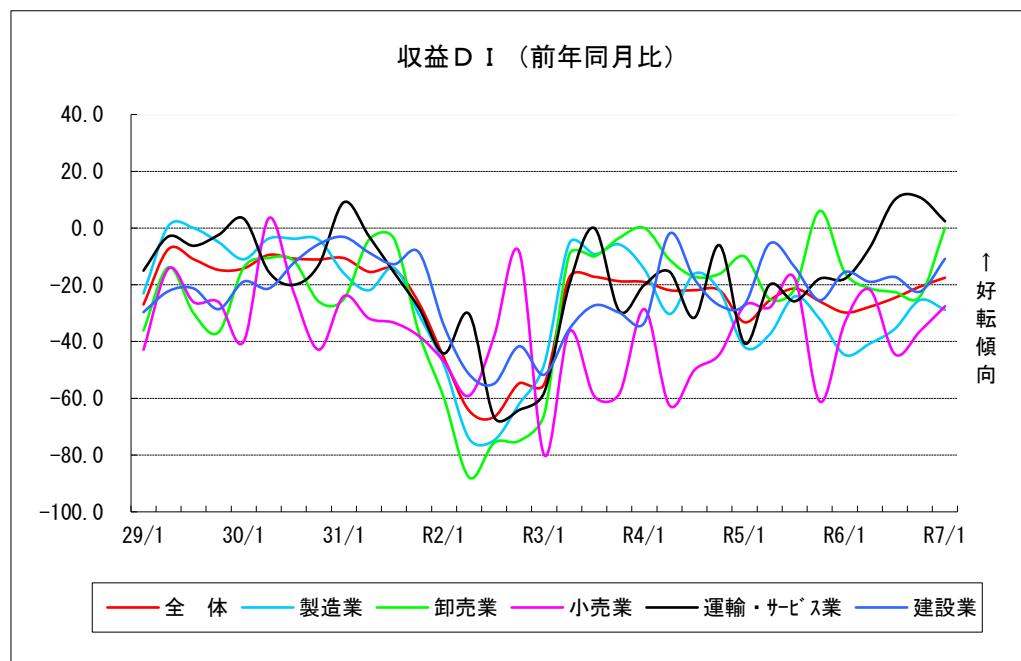


(2) 収益

[実 績]

前年同月と比べて、収益が「好転した」と回答した企業は全体の 20.1% (前回調査 21.0%)、「変わらない」と回答した企業は全体の 39.8% (同 35.9%)、「悪化した」と回答した企業は全体の 37.6% (同 41.7%) で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I 値は -17.5 となつており、前回調査 -20.7 より 3.2 P 上昇している。

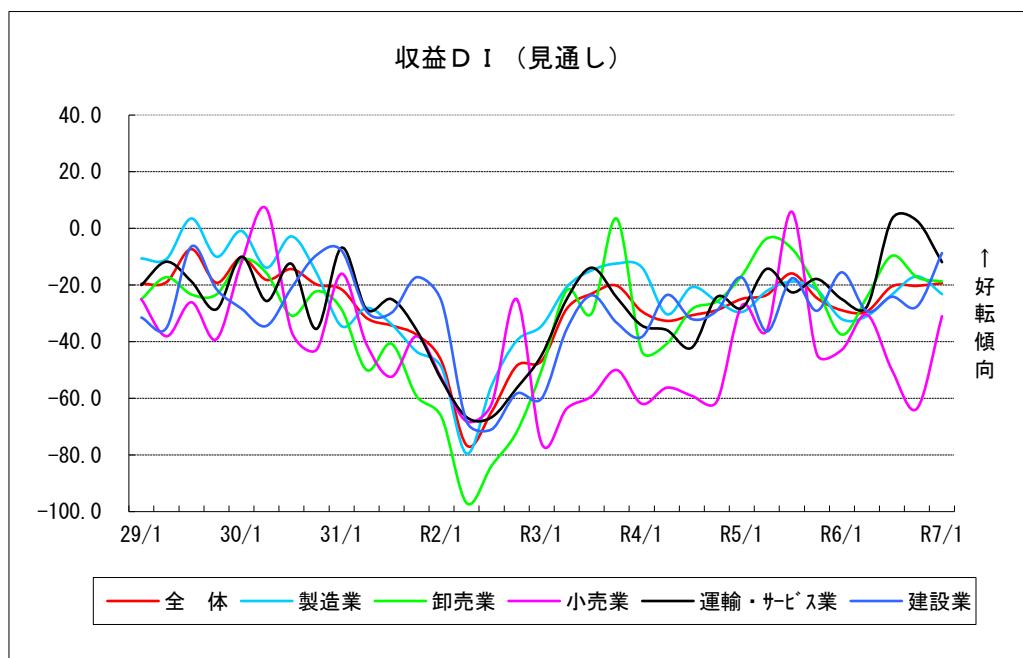
業種別にD I 値をみると、「製造業」が -28.8 (同 -25.4)、「卸売業」が ±0.0 (同 -24.1)、「小売業」が -27.6 (同 -36.4)、「運輸・サービス業」が +2.4 (同 +10.8)、「建設業」が -10.9 (同 -22.4) となっており、前回調査時と比較したD I 値は、3 業種で上昇、2 業種で下降している。



〔今後の見通し〕

収益について今後の見通しをみると、「好転する」と回答した企業は全体の 16.4%（前回調査 16.3%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 44.2%（同 45.7%）、「悪化する」と回答した企業は全体の 35.8%（同 36.6%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I 値は -19.3 となっており、前回調査 -20.3 より 1.0 P 上昇している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が -23.2（同 -16.9）、「卸売業」が -18.8（同 -17.2）、「小売業」が -31.0（同 -63.6）、「運輸・サービス業」が -11.9（同 +2.7）、「建設業」が -8.7（同 -27.6）となっており、前回調査時と比較したD I 値は、2 業種で上昇、3 業種で下降している。

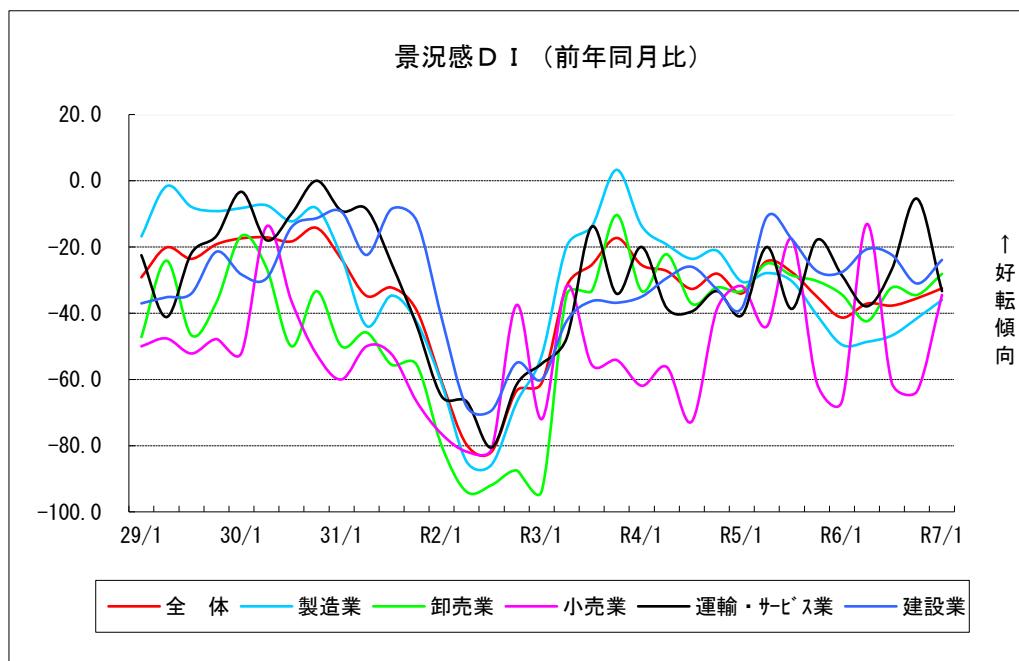


(3) 景況感

〔実 績〕

前年同月と比べて、景況感が「好転した」と回答した企業は全体の 8.4% (前回調査 6.5%)、「変わらない」と回答した企業は全体の 48.9% (同 48.9%)、「悪化した」と回答した企業は全体の 40.9% (同 42.0%) で、「好転」から「悪化」を差し引いた D I 値は -32.5 となつており、前回調査 -35.5 より 3.0 P 上昇している。

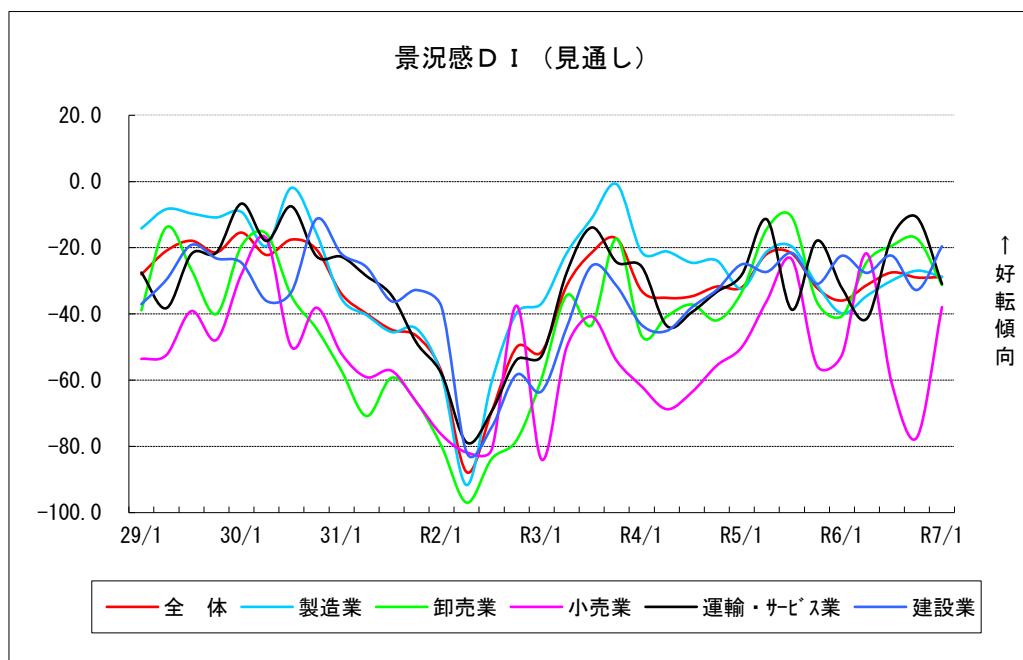
業種別に D I 値をみると、「製造業」が -36.0 (同 -41.5)、「卸売業」が -28.1 (同 -34.5)、「小売業」が -34.5 (同 -63.6)、「運輸・サービス業」が -33.3 (同 -5.4)、「建設業」が -23.9 (同 -31.0) となっており、前回調査時と比較した D I 値は、4 業種で上昇、残る「運輸・サービス業」で下降している。



〔今後の見通し〕

景況感について今後の見通しをみると、「好転する」と回答した企業は全体の 7.7%（前回調査 7.6%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 52.6%（同 54.3%）、「悪化する」と回答した企業は全体の 36.5%（同 36.6%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I 値は-28.8 となっており、前回調査-29.0 より 0.2 P 上昇している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が-28.8（同-26.9）、「卸売業」が-31.3（同-17.2）、「小売業」が-37.9（同-77.3）、「運輸・サービス業」が-31.0（同-10.8）、「建設業」が-19.6（同-32.8）となっており、前回調査時と比較したD I 値は、2 業種で上昇、3 業種で下降している。

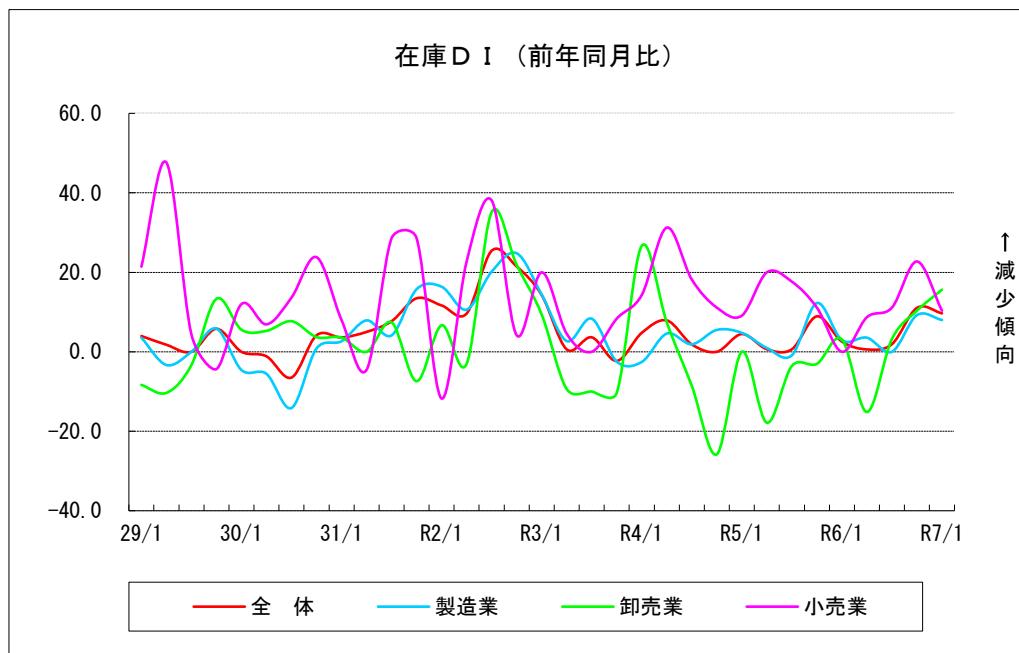


(4) 在庫 《本設問は製造業、卸売業、小売業が対象》

〔実 績〕

前年同月と比べて、在庫が「減少した」と回答した企業は全体の 20.4% (前回調査 23.2%)、「変わらない」と回答した企業は全体の 65.6% (同 60.2%)、「増加した」と回答した企業は全体の 10.8% (同 12.2%) で、「減少」から「増加」を差し引いたD I 値は+9.7 となつており、前回調査+11.0 より 1.3 P 下降している。

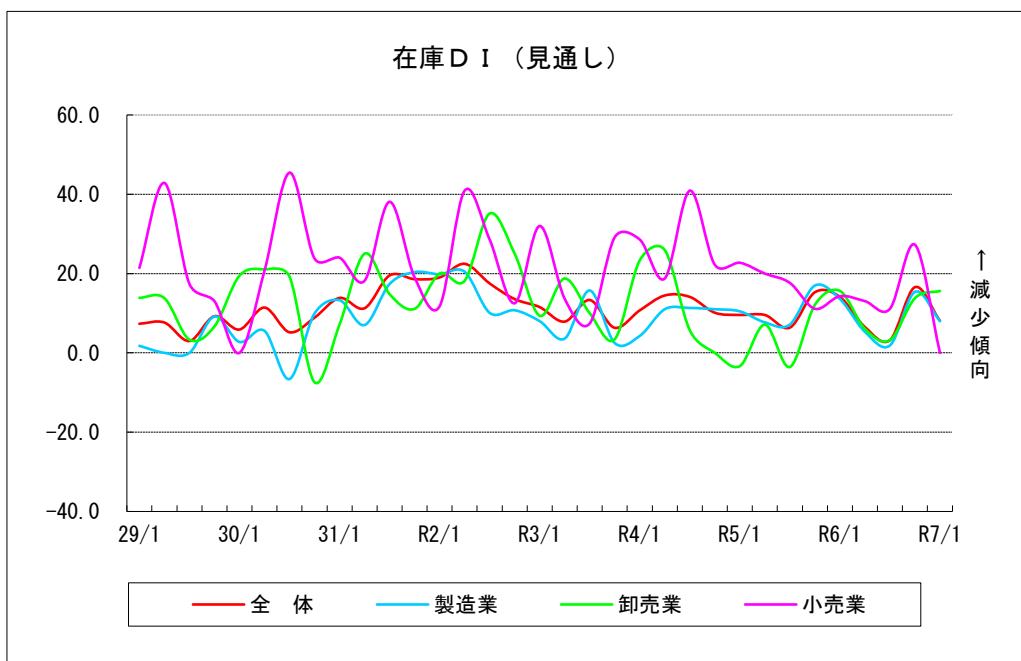
業種別にD I 値をみると、「製造業」が+8.0 (同+9.2)、「卸売業」が+15.6 (同+10.3)、「小売業」が+10.3 (同+22.7) となっている。



〔今後の見通し〕

在庫について今後の見通しをみると、「減少する」と回答した企業は全体の 17.7%（前回調査 21.5%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 69.4%（同 69.1%）、「増加する」と回答した企業は全体の 9.7%（同 5.0%）で、「減少」から「増加」を差し引いたD I 値は+8.1 となっており、前回調査+16.6 より 8.5 P 下降している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が+8.0（同+15.4）、「卸売業」が+15.6（同+13.8）、「小売業」が±0.0（同+27.3） となっている。

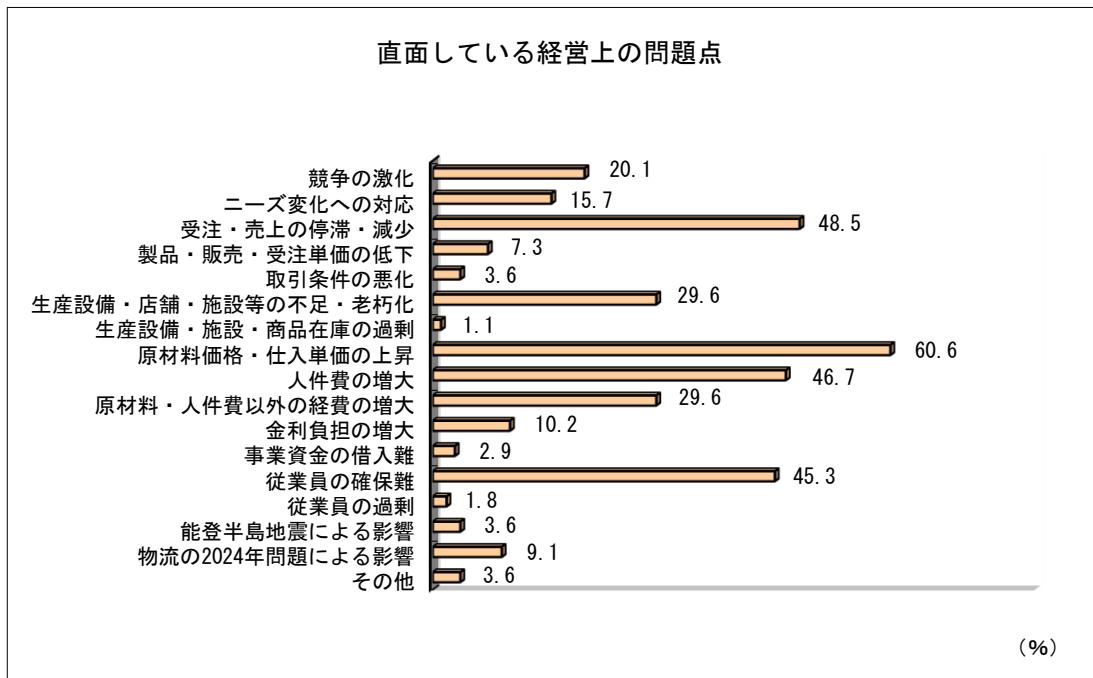


2. 経営上の問題点

(1) 現在直面している経営上の問題点（複数回答）

現在直面している経営上の問題点については、「原材料価格・仕入単価の上昇」と回答した企業が最も多く全体の 60.6%（前回調査令和 6 年 10 月期 55.1%）、次いで、「受注・売上の停滞・減少」と回答した企業が全体の 48.5%（同 51.8%）、「人件費の増大」と回答した企業が全体の 46.7%（同 45.3%）となっている。

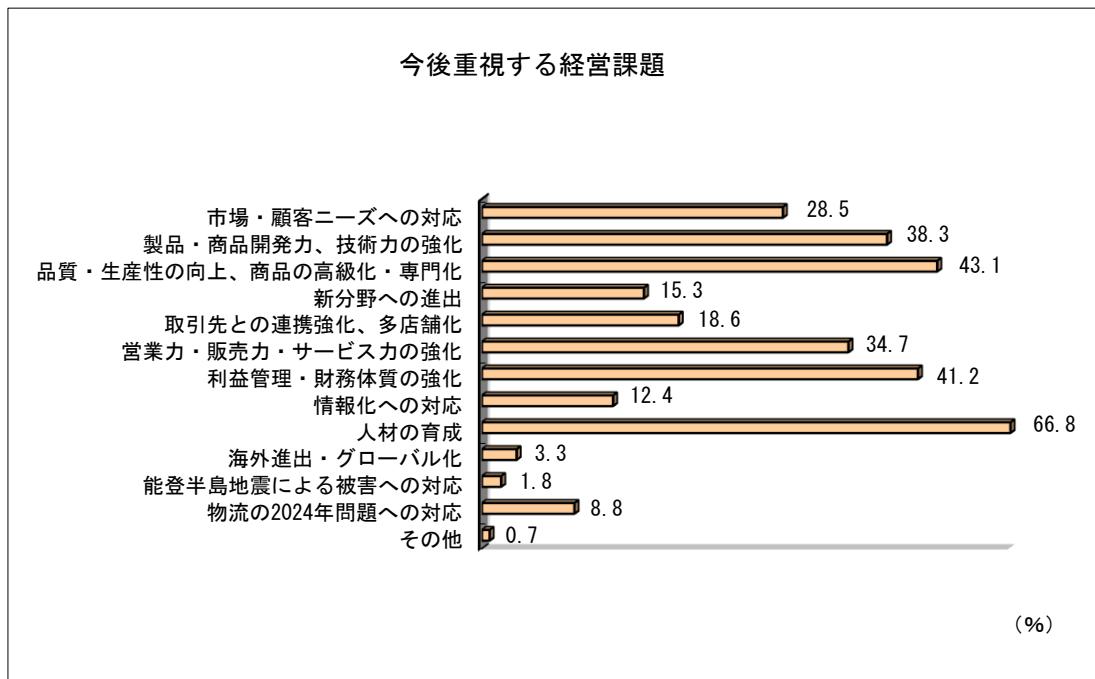
業種別に最も多い回答についてみると、「製造業」、「運輸・サービス業」及び「建設業」では、「原材料価格・仕入単価の上昇」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「製造業」で 70.4%（同 61.5%）、「運輸・サービス業」で 54.8%（同 37.8%）、「建設業」で 63.0%（同 60.3%）となっている。「卸売業」及び「小売業」では、「受注・売上の停滞・減少」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「卸売業」で 50.0%（同 41.4%）、「小売業」で 58.6%（同 72.7%）となっている。



(2) 今後重視する経営課題（複数回答）

今後重視する経営課題については、「人材の育成」と回答した企業が最も多く全体の 66.8%（前回調査 62.3%）、次いで、「品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化」と回答した企業が全体の 43.1%（同 45.3%）、「利益管理・財務体質の強化」と回答した企業が全体の 41.2%（同 41.3%）となっている。

業種別に最も多い回答についてみると、「製造業」、「卸売業」、「運輸・サービス業」及び「建設業」では、「人材の育成」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「製造業」で 66.4%（同 61.5%）、「卸売業」で 56.3%（同 58.6%）、「運輸・サービス業」で 66.7%（同 51.4%）、「建設業」で 82.6%（同 77.6%）となっている。「小売業」では、「市場・顧客ニーズへの対応」と回答した企業が最も多く、62.1%（同 68.2%）となっている。

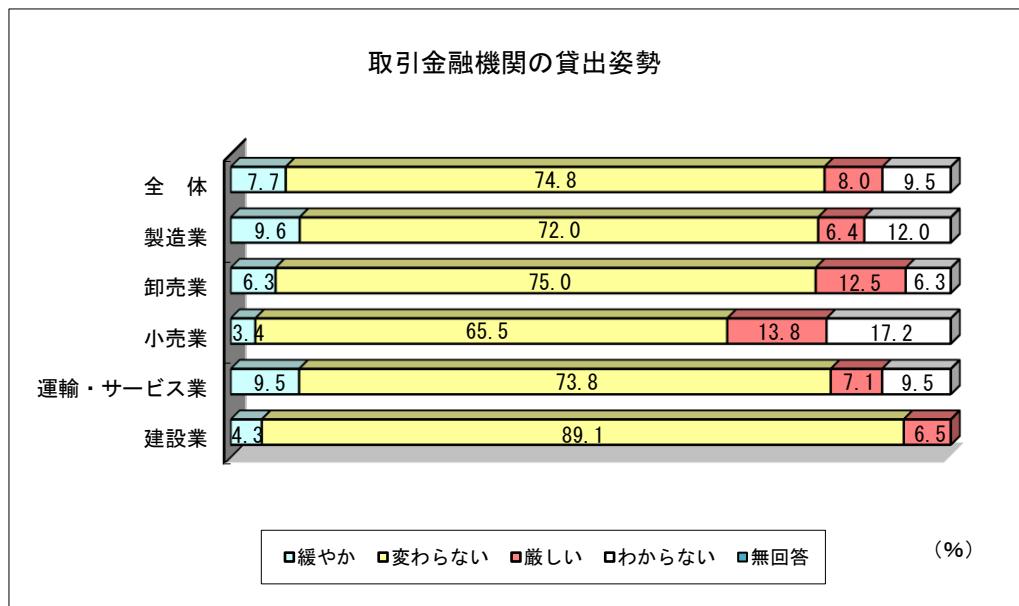


3. 最近の金融情勢

(1) 取引金融機関の貸出姿勢

取引金融機関の貸出姿勢については、「緩やかである」と回答した企業は全体の 7.7%（前回調査令和 6 年 10 月期 8.3%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 74.8%（同 74.6%）、「厳しい」と回答した企業は全体の 8.0%（同 7.6%）、「わからない」と回答した企業は全体の 9.5%（同 9.1%）で、「緩やか」から「厳しい」を差し引いた D I 値は -0.4 となっており、前回調査 +0.7 より 1.1 P（ポイント）下降している。

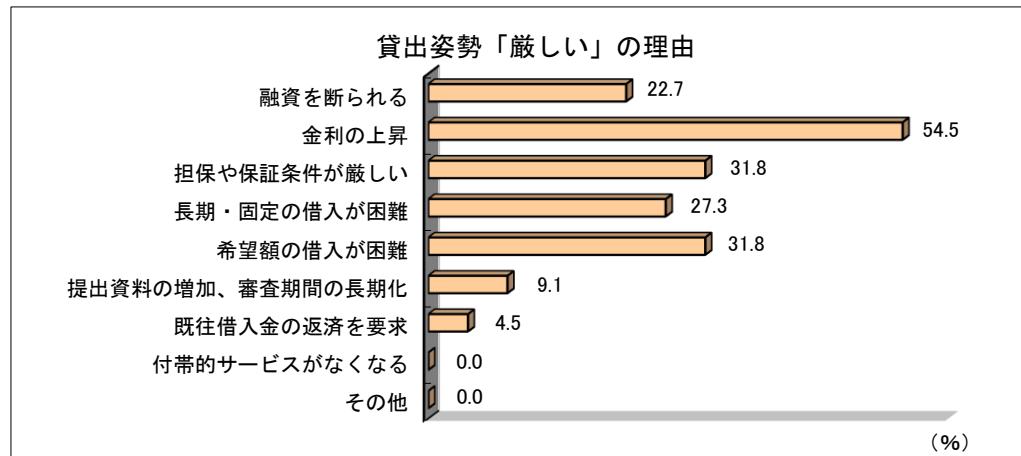
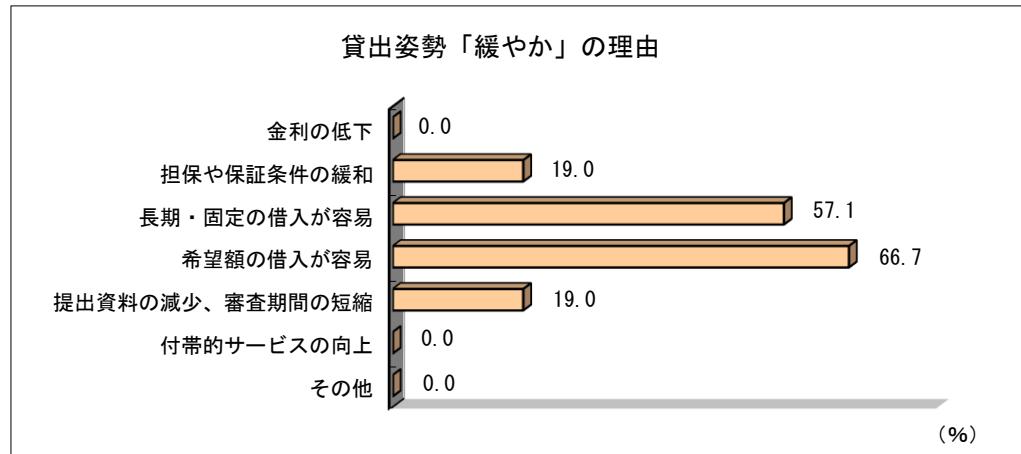
業種別に D I 値をみると、「製造業」が +3.2（同 -1.5）、「卸売業」が -6.3（同 +3.4）、「小売業」が -10.3（同 -13.6）、「運輸・サービス業」が +2.4（同 +2.7）、「建設業」が -2.2（同 +8.6）となっている。



(2) 貸出姿勢が「緩やかである」及び「厳しい」の理由（複数回答）

貸出姿勢が「緩やかである」とする理由については、「希望額の借入が容易」と回答した企業が最も多く全体の 66.7%（前回調査 47.8%）、次いで、「長期・固定の借入が容易」と回答した企業が全体の 57.1%（同 52.2%）となっている。

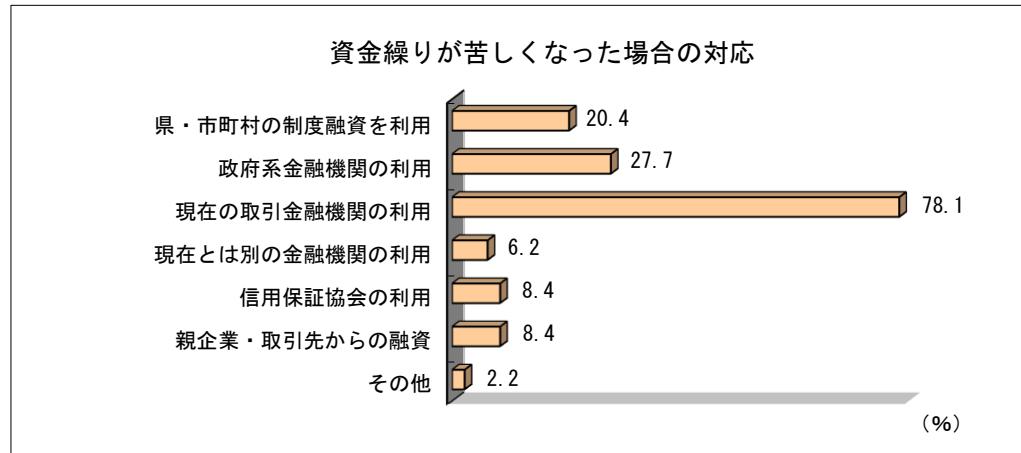
一方、貸出姿勢が「厳しい」とする理由については、「金利の上昇」と回答した企業が最も多く全体の 54.5%（同 52.4%）、次いで、「担保や保証条件が厳しい」及び「希望額の借入が困難」と回答した企業がそれぞれ全体の 31.8%（同 38.1%、19.0%）となっている。



(3) 資金繰りが苦しくなった場合の対応（複数回答）

資金繰りが苦しくなった場合の対応については、「現在の取引金融機関の利用」と回答した企業が最も多く全体の 78.1%（前回調査 76.8%）、次いで、「政府系金融機関の利用」と回答した企業が全体の 27.7%（同 32.2%）、「県・市町村の制度融資を利用」と回答した企業が全体の 20.4%（同 24.3%）となっている。

業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種において「現在の取引金融機関の利用」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「製造業」で 77.6%（同 77.7%）、「卸売業」で 71.9%（同 58.6%）、「小売業」で 72.4%（同 77.3%）、「運輸・サービス業」で 71.4%（同 73.0%）、「建設業」で 93.5%（同 86.2%）となっている。

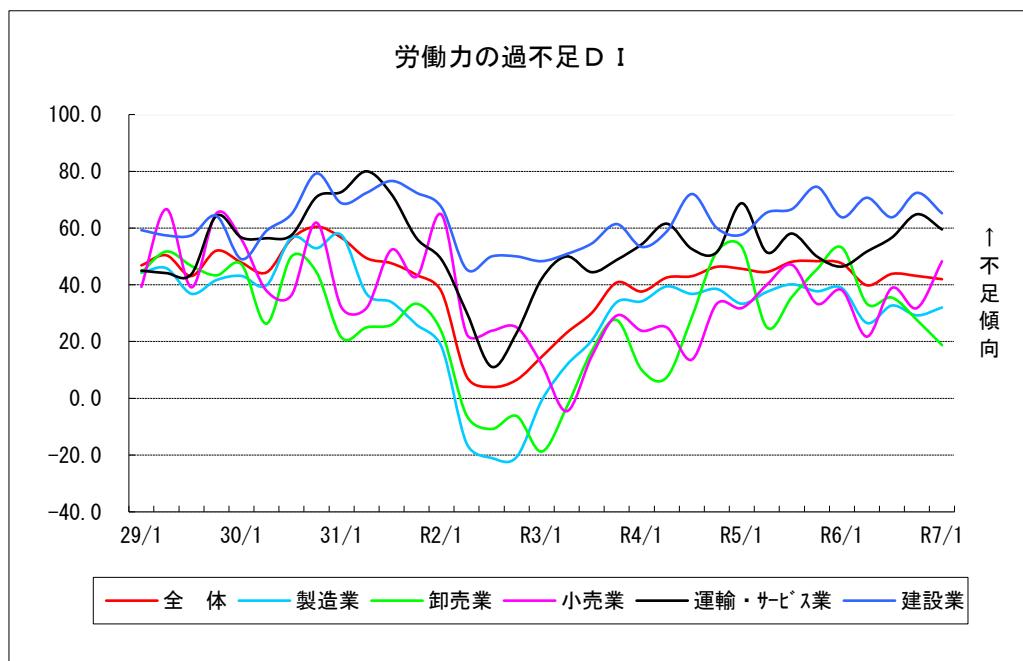


4. 労働力の状況

現在の労働力の状況については、「適正である」と回答した企業は全体の 42.0%（前回調査令和6年10月期 39.9%）、「過剰である」と回答した企業は全体の 7.7%（同 7.6%）、「不足している」と回答した企業は全体の 49.6%（同 50.7%）で、「不足」から「過剰」を差し引いたDI値は+42.0となっており、前回調査+43.1より 1.1P（ポイント）下降している。

業種別にDI値をみると、「製造業」が+32.0（同+29.2）、「卸売業」が+18.8（同+27.6）、「小売業」が+48.3（同+31.8）、「運輸・サービス業」が+59.5（同+64.9）、「建設業」が+65.2（同+72.4）となっている。

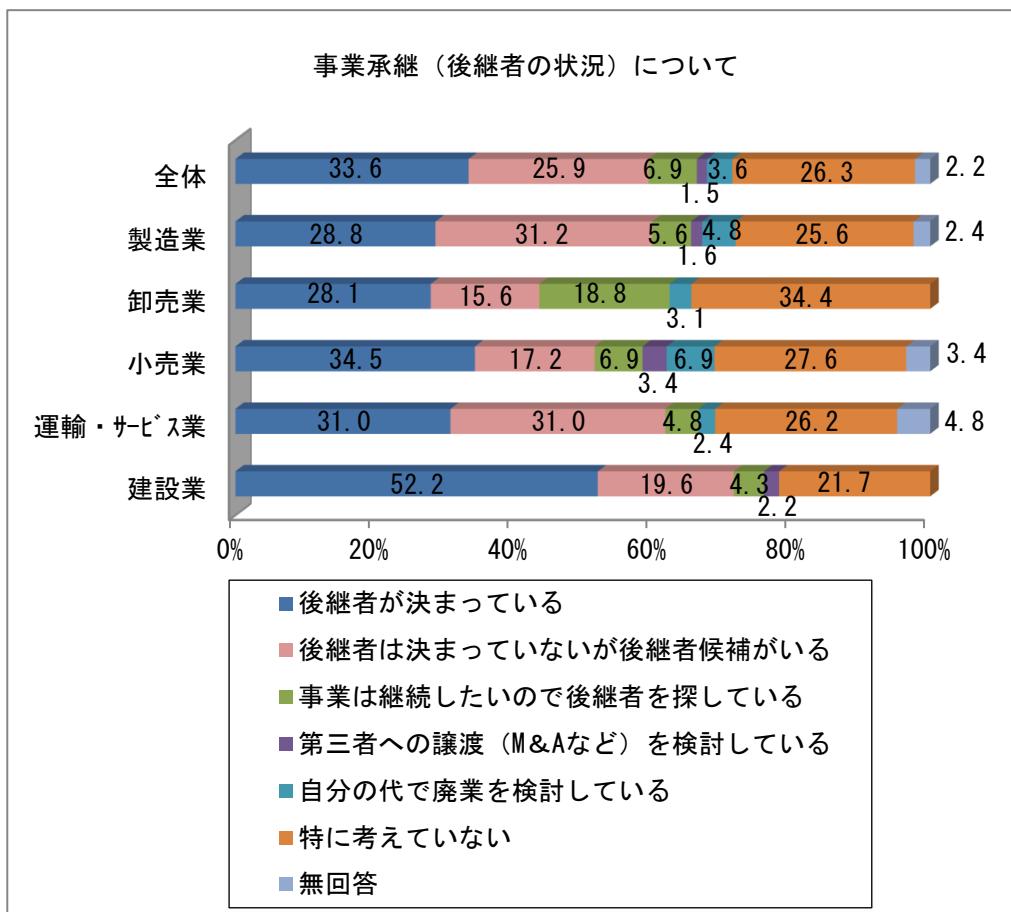
また、今後の採用予定について「ある」と回答した企業は全体の 58.0%（同 55.8%）となっており、業種別では、「製造業」が 57.6%（同 52.3%）、「卸売業」が 56.3%（同 58.6%）、「小売業」が 51.7%（同 54.5%）、「運輸・サービス業」が 52.4%（同 56.8%）、「建設業」が 69.6%（同 62.1%）となっている。



5. 事業承継（後継者の状況）

（1）事業承継（後継者の状況）について

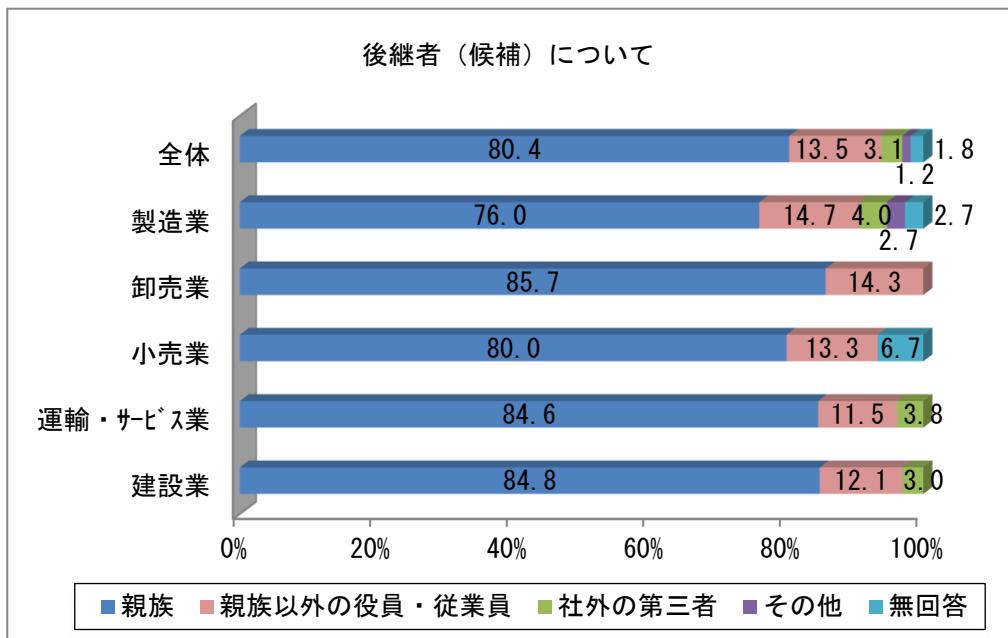
事業承継（後継者の状況）については、「後継者が決まっている」と回答した企業は全体の33.6%、「後継者は決まっていないが後継者候補がいる」と回答した企業は全体の25.9%、「事業は継続したいので後継者を探している」と回答した企業は全体の6.9%、「第三者へ譲渡（M&Aなど）を検討している」と回答した企業は全体の1.5%、「自分の代で廃業を検討している」と回答した企業は全体の3.6%、「特に考えていない」と回答した企業は全体の26.3%となっている。



(2) 後継者（候補）について

« (1) で「後継者が決まっている」及び「後継者は決まっていないが後継者候補がいる」と回答した企業が対象»

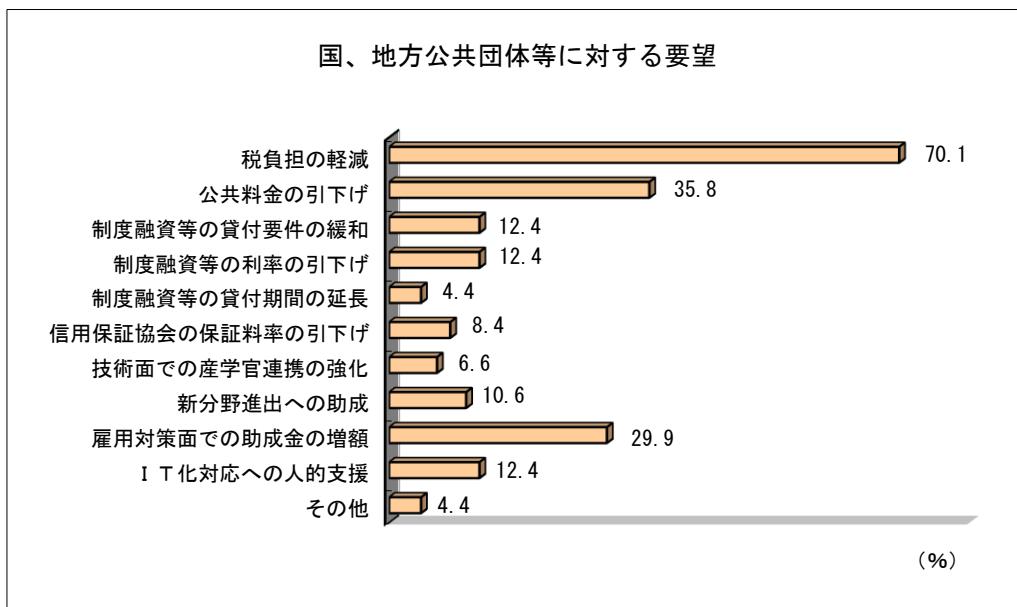
後継者（候補）については、「親族」と回答した企業は全体の 80.4%、「親族以外の役員・従業員」と回答した企業は全体の 13.5%、「社外の第三者」と回答した企業は全体の 3.1%、「その他」と回答した企業は全体の 1.2%となっている。その他としては、「親族と親族以外の役員・従業員のどちらも」や「資本関係にある親会社」などが挙げられている。



6. 国、地方公共団体等への要望事項（複数回答）

国や地方公共団体等への要望事項については、「税負担の軽減」と回答した企業が最も多く全体の 70.1%（前回調査令和 6 年 10 月期 69.9%）、次いで、「公共料金の引下げ」と回答した企業が全体の 35.8%（同 34.8%）、「雇用対策面での助成金の増額」と回答した企業が全体の 29.9%（同 29.0%）となっており、上位 3 項目の順位は前回調査時と変わっていない。

業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種において「税負担の軽減」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「製造業」で 73.6%（同 68.5%）、「卸売業」で 65.6%（同 72.4%）、「小売業」で 65.5%（同 77.3%）、「運輸・サービス業」で 61.9%（同 64.9%）、「建設業」で 73.9%（同 72.4%）となっている。



中小企業景況調査報告書（令和7年1月期）

◇ 調査先数及び回答数

業種	調査先数	回答数	回答率(%)
製造業	400	125	31.3
卸売業	125	32	25.6
小売業	150	29	19.3
運輸業・サービス業	150	42	28.0
建設業	175	46	26.3
合計	1000	274	27.4

◇ 調査結果の概要

Q1. 令和7年1月期の経営状況

(対前年同月比)

		合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
売上高	増加	76	27	15	6	17	11
		27.7	21.6	46.9	20.7	40.5	23.9
	不变	95	47	6	9	16	17
		34.7	37.6	18.8	31.0	38.1	37.0
	減少	103	51	11	14	9	18
		37.6	40.8	34.4	48.3	21.4	39.1
収益	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	DI	-9.9	-19.2	12.5	-27.6	19.0	-15.2
	好転	55	18	10	6	11	10
		20.1	14.4	31.3	20.7	26.2	21.7
	不变	109	49	12	9	19	20
景況感		39.8	39.2	37.5	31.0	45.2	43.5
	悪化	103	54	10	14	10	15
		37.6	43.2	31.3	48.3	23.8	32.6
	無回答	7	4	0	0	2	1
		2.6	3.2	0.0	0.0	4.8	2.2
	DI	-17.5	-28.8	0.0	-27.6	2.4	-10.9
在庫	好転	23	10	2	3	3	5
		8.4	8.0	6.3	10.3	7.1	10.9
	不变	134	58	19	13	21	23
		48.9	46.4	59.4	44.8	50.0	50.0
	悪化	112	55	11	13	17	16
		40.9	44.0	34.4	44.8	40.5	34.8
	無回答	5	2	0	0	1	2
		1.8	1.6	0.0	0.0	2.4	4.3
	DI	-32.5	-36.0	-28.1	-34.5	-33.3	-23.9
	増加	20	15	3	2	—	—
		10.8	12.0	9.4	6.9	—	—
	不变	122	79	21	22	—	—
		65.6	63.2	65.6	75.9	—	—
	減少	38	25	8	5	—	—
		20.4	20.0	25.0	17.2	—	—
	無回答	6	6	0	0	—	—
		3.2	4.8	0.0	0.0	—	—
	DI	9.7	8.0	15.6	10.3	—	—

(上段：実数 下段：比率)

(今後の見通し)

		合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・ サービス業	建設業
売上高	増加	48	23	8	2	8	7
		17.5	18.4	25.0	6.9	19.0	15.2
	不变	128	54	14	13	24	23
		46.7	43.2	43.8	44.8	57.1	50.0
	減少	92	47	10	12	9	14
		33.6	37.6	31.3	41.4	21.4	30.4
収 益	無回答	6	1	0	2	1	2
		2.2	0.8	0.0	6.9	2.4	4.3
	DI	-16.1	-19.2	-6.3	-34.5	-2.4	-15.2
	好転	45	20	5	3	9	8
		16.4	16.0	15.6	10.3	21.4	17.4
	不变	121	53	15	14	16	23
景況感		44.2	42.4	46.9	48.3	38.1	50.0
	悪化	98	49	11	12	14	12
		35.8	39.2	34.4	41.4	33.3	26.1
	無回答	10	3	1	0	3	3
		3.6	2.4	3.1	0.0	7.1	6.5
	DI	-19.3	-23.2	-18.8	-31.0	-11.9	-8.7
在 庫	好転	21	14	1	0	3	3
		7.7	11.2	3.1	0.0	7.1	6.5
	不变	144	58	20	18	20	28
		52.6	46.4	62.5	62.1	47.6	60.9
	悪化	100	50	11	11	16	12
		36.5	40.0	34.4	37.9	38.1	26.1
在 庫	無回答	9	3	0	0	3	3
		3.3	2.4	0.0	0.0	7.1	6.5
	DI	-28.8	-28.8	-31.3	-37.9	-31.0	-19.6
	増加	18	11	3	4	—	—
		9.7	8.8	9.4	13.8	—	—
	不变	129	87	21	21	—	—
在 庫		69.4	69.6	65.6	72.4	—	—
	減少	33	21	8	4	—	—
		17.7	16.8	25.0	13.8	—	—
	無回答	6	6	0	0	—	—
		3.2	4.8	0.0	0.0	—	—
	DI	8.1	8.0	15.6	0.0	—	—

(上段：実数 下段：比率)

Q2. 直面している経営上の問題点(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
競争の激化	55	21	14	7	1	12
	20.1	16.8	43.8	24.1	2.4	26.1
ニーズ変化への対応	43	15	13	12	2	1
	15.7	12.0	40.6	41.4	4.8	2.2
受注・売上の停滞・減少	133	72	16	17	13	15
	48.5	57.6	50.0	58.6	31.0	32.6
製品・販売・受注単価の低下	20	6	5	1	3	5
	7.3	4.8	15.6	3.4	7.1	10.9
取引条件の悪化	10	3	4	3	0	0
	3.6	2.4	12.5	10.3	0.0	0.0
生産設備・店舗・施設等の不足・老朽化	81	46	4	5	18	8
	29.6	36.8	12.5	17.2	42.9	17.4
生産設備・施設・商品在庫の過剰	3	2	1	0	0	0
	1.1	1.6	3.1	0.0	0.0	0.0
原材料価格・仕入単価の上昇	166	88	15	11	23	29
	60.6	70.4	46.9	37.9	54.8	63.0
人件費の増大	128	58	15	13	18	24
	46.7	46.4	46.9	44.8	42.9	52.2
原材料・人件費以外の経費の増大	81	35	10	7	18	11
	29.6	28.0	31.3	24.1	42.9	23.9
金利負担の増大	28	8	8	4	6	2
	10.2	6.4	25.0	13.8	14.3	4.3
事業資金の借入難	8	2	2	0	4	0
	2.9	1.6	6.3	0.0	9.5	0.0
従業員の確保難	124	54	14	9	21	26
	45.3	43.2	43.8	31.0	50.0	56.5
従業員の過剰	5	4	0	0	1	0
	1.8	3.2	0.0	0.0	2.4	0.0
能登半島地震による影響	10	3	2	1	2	2
	3.6	2.4	6.3	3.4	4.8	4.3
物流の2024年問題による影響	25	9	4	1	11	0
	9.1	7.2	12.5	3.4	26.2	0.0
その他	10	4	0	2	2	2
	3.6	3.2	0.0	6.9	4.8	4.3

(上段 : 実数 下段 : 比率)

Q3. 今後重視する経営課題(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・ サービス業	建設業
市場・顧客ニーズへの対応	78	25	17	18	12	6
	28.5	20.0	53.1	62.1	28.6	13.0
製品・商品開発力、技術力の強化	105	53	12	10	6	24
	38.3	42.4	37.5	34.5	14.3	52.2
品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化	118	75	3	5	12	23
	43.1	60.0	9.4	17.2	28.6	50.0
新分野への進出	42	22	7	8	3	2
	15.3	17.6	21.9	27.6	7.1	4.3
取引先との連携強化、多店舗化	51	30	2	0	12	7
	18.6	24.0	6.3	0.0	28.6	15.2
営業力・販売力・サービス力の強化	95	29	17	14	21	14
	34.7	23.2	53.1	48.3	50.0	30.4
利益管理・財務体質の強化	113	53	17	9	20	14
	41.2	42.4	53.1	31.0	47.6	30.4
情報化への対応	34	13	7	6	3	5
	12.4	10.4	21.9	20.7	7.1	10.9
人材の育成	183	83	18	16	28	38
	66.8	66.4	56.3	55.2	66.7	82.6
海外進出・グローバル化	9	6	1	0	1	1
	3.3	4.8	3.1	0.0	2.4	2.2
能登半島地震による被害への対応	5	2	1	1	0	1
	1.8	1.6	3.1	3.4	0.0	2.2
物流の2024年問題への対応	24	8	4	1	11	0
	8.8	6.4	12.5	3.4	26.2	0.0
その他	2	1	0	0	1	0
	0.7	0.8	0.0	0.0	2.4	0.0

(上段 : 実数 下段 : 比率)

Q4. 取引金融機関の貸出姿勢

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
緩やか	21	12	2	1	4	2
	7.7	9.6	6.3	3.4	9.5	4.3
変わらない	205	90	24	19	31	41
	74.8	72.0	75.0	65.5	73.8	89.1
厳しい	22	8	4	4	3	3
	8.0	6.4	12.5	13.8	7.1	6.5
わからない	26	15	2	5	4	0
	9.5	12.0	6.3	17.2	9.5	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
DI	-0.4	3.2	-6.3	-10.3	2.4	-2.2

(上段：実数 下段：比率)

Q5. 貸出姿勢が緩やかとする理由(Q4で「緩やか」と回答した事業所が対象)

(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
金利の低下	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
担保や保証条件の緩和	4	3	0	0	1	0
	19.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
長期・固定の借入が容易	12	6	1	1	2	2
	57.1	50.0	50.0	100.0	50.0	100.0
希望額の借入が容易	14	11	1	0	2	0
	66.7	91.7	50.0	0.0	50.0	0.0
提出資料の減少、審査期間の短縮	4	2	0	0	2	0
	19.0	16.7	0.0	0.0	50.0	0.0
付帯的サービスの向上	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q6. 貸出姿勢が厳しいとする理由(Q4で「厳しい」と回答した事業所が対象)

(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
融資を断られる	5	2	0	1	2	0
	22.7	25.0	0.0	25.0	66.7	0.0
金利の上昇	12	3	3	3	1	2
	54.5	37.5	75.0	75.0	33.3	66.7
担保や保証条件が厳しい	7	2	1	2	1	1
	31.8	25.0	25.0	50.0	33.3	33.3
長期・固定の借入が困難	6	1	2	2	0	1
	27.3	12.5	50.0	50.0	0.0	33.3
希望額の借入が困難	7	4	0	1	1	1
	31.8	50.0	0.0	25.0	33.3	33.3
提出資料の増加、審査期間の長期化	2	2	0	0	0	0
	9.1	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
既往借入金の返済を要求	1	1	0	0	0	0
	4.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
付帯的サービスがなくなる	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q7. 資金繰りが苦しくなった場合の対応(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
県・市町村の制度融資を利用	56	26	6	11	6	7
	20.4	20.8	18.8	37.9	14.3	15.2
政府系金融機関の利用	76	41	8	9	10	8
	27.7	32.8	25.0	31.0	23.8	17.4
現在の取引金融機関の利用	214	97	23	21	30	43
	78.1	77.6	71.9	72.4	71.4	93.5
現在とは別の金融機関の利用	17	9	1	1	4	2
	6.2	7.2	3.1	3.4	9.5	4.3
信用保証協会の利用	23	11	1	4	5	2
	8.4	8.8	3.1	13.8	11.9	4.3
親企業・取引先からの融資	23	11	3	3	6	0
	8.4	8.8	9.4	10.3	14.3	0.0
その他	6	2	2	1	1	0
	2.2	1.6	6.3	3.4	2.4	0.0

(上段 : 実数 下段 : 比率)

Q8. 労働力の状況

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
適正である	115	56	17	13	15	14
	42.0	44.8	53.1	44.8	35.7	30.4
過剰である	21	14	4	1	1	1
	7.7	11.2	12.5	3.4	2.4	2.2
不足している	136	54	10	15	26	31
	49.6	43.2	31.3	51.7	61.9	67.4
無回答	2	1	1	0	0	0
	0.7	0.8	3.1	0.0	0.0	0.0
DI	42.0	32.0	18.8	48.3	59.5	65.2

(上段 : 実数 下段 : 比率)

Q9. 従業員の採用予定

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
ある	159	72	18	15	22	32
	58.0	57.6	56.3	51.7	52.4	69.6
なし	114	53	13	14	20	14
	41.6	42.4	40.6	48.3	47.6	30.4
無回答	1	0	1	0	0	0
	0.4	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0

(上段 : 実数 下段 : 比率)

Q10. 事業承継(後継者の状況)について

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
後継者が決まっている	92	36	9	10	13	24
	33.6	28.8	28.1	34.5	31.0	52.2
後継者は決まっていないが後継者候補がいる	71	39	5	5	13	9
	25.9	31.2	15.6	17.2	31.0	19.6
事業は継続したいので後継者を探している	19	7	6	2	2	2
	6.9	5.6	18.8	6.9	4.8	4.3
第三者への譲渡(M&Aなど)を検討している	4	2	0	1	0	1
	1.5	1.6	0.0	3.4	0.0	2.2
自分の代で廃業を検討している	10	6	1	2	1	0
	3.6	4.8	3.1	6.9	2.4	0.0
特に考えていない	72	32	11	8	11	10
	26.3	25.6	34.4	27.6	26.2	21.7
無回答	6	3	0	1	2	0
	2.2	2.4	0.0	3.4	4.8	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q11. 後継者(候補)について(Q10で「後継者が決まっている」「後継者は決まっていないが後継者候補がいる」と回答した企業が対象)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
親族	131	57	12	12	22	28
	80.4	76.0	85.7	80.0	84.6	84.8
親族以外の役員・従業員	22	11	2	2	3	4
	13.5	14.7	14.3	13.3	11.5	12.1
社外の第三者	5	3	0	0	1	1
	3.1	4.0	0.0	0.0	3.8	3.0
その他	2	2	0	0	0	0
	1.2	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	3	2	0	1	0	0
	1.8	2.7	0.0	6.7	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q12. 国、地方公共団体等に対する要望(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
税負担の軽減	192	92	21	19	26	34
	70.1	73.6	65.6	65.5	61.9	73.9
公共料金の引下げ	98	48	12	13	14	11
	35.8	38.4	37.5	44.8	33.3	23.9
制度融資等の貸付要件の緩和	34	16	3	4	7	4
	12.4	12.8	9.4	13.8	16.7	8.7
制度融資等の利率の引下げ	34	15	5	4	6	4
	12.4	12.0	15.6	13.8	14.3	8.7
制度融資等の貸付期間の延長	12	3	1	4	3	1
	4.4	2.4	3.1	13.8	7.1	2.2
信用保証協会の保証料率の引下げ	23	9	4	3	5	2
	8.4	7.2	12.5	10.3	11.9	4.3
技術面での産学官連携の強化	18	8	2	1	0	7
	6.6	6.4	6.3	3.4	0.0	15.2
新分野進出への助成	29	16	5	2	3	3
	10.6	12.8	15.6	6.9	7.1	6.5
雇用対策面での助成金の増額	82	42	6	10	11	13
	29.9	33.6	18.8	34.5	26.2	28.3
IT化対応への人的支援	34	16	2	1	6	9
	12.4	12.8	6.3	3.4	14.3	19.6
その他	12	3	4	0	3	2
	4.4	2.4	12.5	0.0	7.1	4.3

(上段：実数 下段：比率)